様式第１号（第４条関係）

豊明市行政評価制度 「施策」評価票

施策評価票番号	35

１■施策の概要

１－１施策の名称	勤労者				基本施策コード	３－４－２
１－２担当	部	経済建設部	課又は施設	産業振興課	評価票作成者	産業振興課長 原田　昇
１－３総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				
	②項	消費生活・勤労者				
１－４施策の目的	勤労者対策は、経済的安定だけでなく自己実現、生きがい作りに重要である。					

	平成２２年度評価（前期の成果）	平成２７年度評価（全期間の成果）
担当課評価		
総合評価		

● 施策評価の判定基準
Ａ ： 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
Ｂ ： 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

１－５総合計画における基本成果指標		基本成果指標名	前期（平成１８年度～平成２２年度）			全期間（平成２３年度～平成２７年度）			指標の定義
			目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	
	①	市内従業者数	２５，５００（人）			２６，０００（人）			雇用状況を表す指標
	②								
	③								

２■施策推進の状況

２－１施策全体に係る合計コストの推移（千円）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	直接事業費	100	75	75							
	人件費	118	118	117							
	合計コスト	218	193	192							

３■施策の担当課による評価結果

３－1評価結果		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展
		☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	若年者、高齢者の勤労者対策が課題となる。	就労機会の情報を迅速簡潔に提供できる機関の設置が重要である。	若者、労働相談を実施しているが、利用者の増加がみられた。
	平成19年度	〃	国レベルでの制度縮小傾向にあるが、従来の就業支援システムを存続していく必要がある。	利用者数について労働相談は横ばい、若者就業相談は相談員体制の変更により、利用者の増加がみられた。
	平成20年度	〃	〃	既存相談事業に加え、「派遣切れ」などで失職した外国人を対象に緊急職業相談を実施した。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■参考情報

４－１　施策を構成する事務事業の評価情報			平成１８年度				平成１９年度				平成２０年度			
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価
1	優良企業誘致等促進事業	雇用者数　　50（人）	未実施	－	3	－	未実施	－	3	－	未実施	－	4	－
2	就労助成制度事業	受入企業数　　3（社）	未実施	－	4	－	未実施	－	4	－	未実施	－	3	－
3	離職者就職支援事業	訓練機関等卒業者数　　7（人）	0（人）	B	1	B	2(人)	B	1	B	0（人）	B	2	B
4	労働相談事業（主要事業）	相談件数　18（件）	8(件)	A	2	A	9(件)	A	2	A	9(件)	A	1	A
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														